

令和2年度

財 務 諸 表

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,995,786,937		
棚卸資産		116,943,151		
前払費用		30,059,729		
未収収益		691,317		
貸付金	5,988,118,276			
貸倒引当金	△ 2,092,971,990	3,895,146,286		
未収金		89,224,308		
未収業務委託費還付額		436,365,191		
賞与引当金見返(注)		250,960,393		
流動資産合計			6,815,177,312	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,884,565,474			
減価償却累計額	△ 4,987,837,273	2,896,728,201		
構築物	262,165,419			
減価償却累計額	△ 227,025,951	35,139,468		
機械装置	4,464,163,679			
減価償却累計額	△ 4,096,622,102	367,541,577		
車両運搬具	141,227,402			
減価償却累計額	△ 128,042,206	13,185,196		
工具器具備品	3,682,824,181			
減価償却累計額	△ 2,690,559,111	992,265,070		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計		7,854,659,512		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		66,599,820		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		343,234		
無形固定資産合計		69,060,654		
3 投資その他の資産				
破産債権等	333,313,984			
貸倒引当金	△ 320,852,724	12,461,260		
敷金・保証金		181,340,168		
退職給付引当金見返(注)		1,907,580,668		
投資その他の資産合計		2,101,382,096		
固定資産合計			10,025,102,262	
資産合計				16,840,279,574

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		23,152,000		
1年以内返済予定長期借入金		585,960,200		
短期リース債務		52,080,884		
未払金		1,194,906,393		
預り金		12,812,645		
預り補助金（注）		8,086,723		
資産見返運営費交付金（注）		114,364,470		
引当金				
賞与引当金	250,960,393	250,960,393		
1年以内履行予定資産除去債務		2,200,000		
流動負債合計			2,244,523,708	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	879,866,272			
資産見返補助金	12,268,804			
資産見返寄附金	12,519,278			
資産見返物品受贈額	1	904,654,355		
長期借入金		3,390,000,000		
長期リース債務		92,652,556		
引当金				
退職給付引当金	1,907,580,668	1,907,580,668		
固定負債合計			6,294,887,579	
負債合計				8,539,411,287
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		7,423,934,132		
その他行政コスト累計額（注）		△ 13,106,849,871		
減価償却相当累計額（△）		△ 9,299,695,982		
減損損失相当累計額（△）		△ 77,280		
除売却差額相当累計額（△）		△ 3,807,076,609		
資本剰余金合計			△ 5,682,915,739	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		238,326,131		
目的積立金（注）		280,114,590		
積立金		320,799,336		
当期末処理損失		29,541,313		
（うち当期総損失 29,541,313 ）				
利益剰余金合計			809,698,744	
純資産合計				8,300,868,287
負債 純資産合計				16,840,279,574

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	12,025,760,600	
一般管理費	1,929,321,609	
財務費用	3,243,467	
臨時損失	1,873,765	
損益計算書上の費用合計		13,960,199,441
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	403,607,704	
除売却差額相当額 (注)	923,299	
その他行政コスト合計		404,531,003
III 行政コスト		14,364,730,444

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	1,971,522,051		
減価償却費	316,145,104		
賞与引当金繰入	192,378,859		
諸謝金	37,165,250		
旅費交通費	59,217,821		
消耗品費	125,555,423		
印刷製本費	182,046,516		
通信運搬費	143,570,347		
賃借料	156,676,517		
業務委託費	1,251,024,963		
雑給	419,329,844		
修繕費	9,964,900		
療護業務委託費	3,175,601,448		
介護料支給費	3,925,739,277		
消費税等	38,188,600		
その他	21,633,680	12,025,760,600	
一般管理費			
人件費	688,189,476		
減価償却費	49,467,090		
賞与引当金繰入	58,581,534		
退職給付費用	166,156,436		
旅費交通費	39,747,918		
消耗品費	30,511,184		
印刷製本費	6,534,937		
通信運搬費	22,324,734		
賃借料	643,465,615		
業務委託費	132,359,879		
光熱水料	28,517,971		
雑給	31,347,265		
福利厚生費	5,234,748		
その他	26,882,822	1,929,321,609	
財務費用			
支払利息		3,243,467	
経常費用合計			13,958,325,676
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		6,807,542,110	
業務収益			
貸付利息収入	21,280,680		
運行管理者等指導講習手数料収入	579,684,585		
適性診断手数料収入	1,562,204,600		
業務雑収入	99,059,570	2,262,229,435	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	423,543,732		
資産見返補助金戻入	269,807		
資産見返寄附金戻入	2,804,751	426,618,290	
介護料支給業務補助金収益 (注)		3,925,739,277	
借入金償還免除益		6,039,800	
貸倒引当金戻入		62,824,095	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		250,960,393	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		166,156,436	
財務収益			
受取利息		638	
雑益			
その他雑益		22,545,449	
経常収益合計			13,930,655,923
経常損失			27,669,753
臨時損失			
固定資産除却損		1,873,765	1,873,765
当期純損失			29,543,518
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			2,205
当期総損失			29,541,313

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金 その他行政コスト累計額				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除却差額相当累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)		うち、当期繰上利益(又は当期繰上損失)
当期末残高	13,081,869,227	92,216,055	7,298,164,132	△ 9,053,070,846	△ 77,280	△ 3,649,170,742	238,328,336	223,037,464	256,179,064	121,697,398	-	8,609,172,808
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			126,280,000									126,280,000
固定資産の除去売却				156,982,568								△ 923,299
減価償却				△ 403,607,704								△ 403,607,704
不要財産に係る国庫納付等			△ 510,000									△ 510,000
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								57,077,126	64,620,272	△ 121,697,398		-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)												△ 29,543,518
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 2,205			2,205		-
当期変動額合計	-	-	125,770,000	△ 246,625,136	-	△ 157,905,867	△ 2,205	57,077,126	64,620,272	△ 151,238,711	△ 29,541,313	△ 308,304,521
当期末残高	13,081,869,227	92,216,055	7,423,934,132	△ 9,299,695,982	△ 77,280	△ 3,807,076,609	238,326,131	280,114,590	320,799,336	△ 29,541,313	△ 29,541,313	8,300,868,287

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,515,536,389
介護料支給による支出	△ 3,925,739,277
療護施設業務費支出	△ 3,265,558,816
貸付による支出	△ 11,618,000
その他の業務支出	△ 2,915,354,677
運営費交付金収入	7,378,083,000
運行管理者等指導講習手数料収入	573,977,686
適性診断手数料収入	1,566,783,745
貸付金の回収による収入	457,025,561
貸付利息収入	21,055,150
その他の収入	152,548,456
補助金等収入	3,933,826,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 39,274,792
小計	410,217,647
利息及び配当金の受取額	638
利息の支払額	△ 3,254,879
国庫納付金の支払額	△ 1,070,627
業務活動によるキャッシュ・フロー	405,892,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 245,470,632
無形固定資産の取得による支出	△ 17,411,240
投資その他の資産の精算による収入	3,165,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,153,000
施設費による収入	126,280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,589,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 63,036,527
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 510,000
長期借入れによる収入	392,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 845,555,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,102,327
IV 資金減少額	246,799,420
V 資金期首残高	2,242,586,357
VI 資金期末残高	1,995,786,937

損失の処理に関する書類

(令和3年8月3日)

(単位:円)

I	当期未処理損失		29,541,313
	当期総損失	29,541,313	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>29,541,313</u>	<u>29,541,313</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

注 記 事 項

[重要な会計方針]

令和2年3月26日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに令和2年6月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	52	年
構築物	10	～	42	年
機械装置	4	～	8	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	3	～	20	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

8,382,881,602 円

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

- ・東北療護センター

(単位：円)

用途	場所	種類	当期末帳簿価格
療護施設	宮城県仙台市	建物	571,635,912
		構築物	5,083,278
		工具器具備品	6,205,542
		土地	559,000,000

(2) 減損の兆候の概要

入床数が、当機構における減損の兆候の判断指標に達しなかったことから、減損の兆候が認められたものであります。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

東北療護センターについては、入床数が減少したものの、その使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認めるため、減損を認識しないものであります。

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,364,730,444 円
自己収入等	△ 2,287,580,273 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	90,152,800 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,167,302,971 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国からの無利子融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引に係る会計処理

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総損失は1,547,466円減少しており、当該影響額を除いた当期総損失は31,088,779円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,995,786,937 円
資金期末残高	<u>1,995,786,937 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,885,410 円
現物寄附の受入による資産等の取得	200,000 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金基金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、複数事業主制度による企業年金基金制度については、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,903,181,922
勤務費用	161,824,720
利息費用	4,296,165
数理計算上の差異の当期発生額	4,437,400
退職給付の支払額	△ 68,794,900
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	<u>2,004,945,307</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,004,945,307
未認識数理計算上の差異	△ 97,364,639
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,907,580,668</u>
退職給付引当金	<u>1,907,580,668</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	161,824,720
利息費用	4,296,165
数理計算上の差異の当期の費用処理額	21,445,461
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 15,113,510
合計	<u>172,452,836</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.25%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、20,148,820円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項【令和2年3月31日現在】（注）

年金資産の額	1,387,779,575
最低責任準備金の額	1,413,038,000
差引額	<u>△ 25,258,425</u>

（注）当法人が加入しているANT企業年金基金の、直近で入手可能な情報を基に記載しております。

(2) 制度全体に占める当法人の給与総額割合

当法人が加入している同基金は、加入者ごとの給与総額割合を算出していないため記載しておりません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,995,786,937	1,995,786,937	0
(2) 貸付金	6,238,920,486		
貸倒引当金	△ 2,343,774,200		
	3,895,146,286	3,841,589,306	△ 53,556,980
(3) 長期借入金	(3,975,960,200)	(3,894,859,076)	(△ 81,101,124)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
期中増加額	2,200,000 円
期中減少額	0 円
期末残高	2,200,000 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
現金及び預金（敷金の返戻金）
帳簿価額 510,000円
2. 不要財産となった理由
将来にわたり業務を確実に実施する上で、必要がなくなったと認められるため。
3. 国庫納付等の方法
現物による国庫納付
4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当はありません。
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
該当はありません。
6. 国庫納付等の額
510,000円
7. 国庫納付等が行われた年月日
令和3年2月26日
8. 減資額
該当はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期減損損失額	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	643,601,209	2,200,000	-	645,801,209	420,413,535	44,246,811	-	-	-	225,387,674	
	構築物	6,545,358	-	-	6,545,358	3,752,223	321,846	-	-	-	2,793,135	
	機械装置	153,784,914	-	12,037,269	141,747,645	134,774,194	979,600	-	-	-	6,973,451	
	車両運搬具	138,757,385	2,470,017	-	141,227,402	128,042,206	5,820,809	-	-	-	13,185,196	
	工具器具備品	2,824,637,966	119,077,274	65,265,453	2,878,449,787	2,143,408,503	252,919,558	-	-	-	735,041,284	
	計	3,767,326,832	123,747,291	77,302,722	3,813,771,401	2,830,390,661	304,288,624	-	-	-	983,380,740	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	7,239,539,491	-	775,226	7,238,764,265	4,567,423,738	155,834,241	-	-	-	2,671,340,527	
	構築物	255,620,061	-	-	255,620,061	223,273,728	4,398,554	-	-	-	32,346,333	
	機械装置	4,345,476,034	116,380,000	139,440,000	4,322,416,034	3,961,847,908	168,638,583	-	-	-	360,568,126	
	工具器具備品	812,165,035	9,900,000	17,690,641	804,374,394	547,150,608	74,736,326	-	-	-	257,223,786	
	計	12,652,800,621	126,280,000	157,905,867	12,621,174,754	9,299,695,982	403,607,704	-	-	-	3,321,478,772	
非償却資産	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
有形固定資産 合計	建物	7,883,140,700	2,200,000	775,226	7,884,565,474	4,987,837,273	200,081,052	-	-	-	2,896,728,201	
	構築物	262,165,419	-	-	262,165,419	227,025,951	4,720,400	-	-	-	35,139,468	
	機械装置	4,499,260,948	116,380,000	151,477,269	4,464,163,679	4,096,622,102	169,618,183	-	-	-	367,541,577	(注1)
	車両運搬具	138,757,385	2,470,017	-	141,227,402	128,042,206	5,820,809	-	-	-	13,185,196	
	工具器具備品	3,636,803,001	128,977,274	82,956,094	3,682,824,181	2,690,559,111	327,655,884	-	-	-	992,265,070	
	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	19,969,927,453	250,027,291	235,208,589	19,984,746,155	12,130,086,643	707,896,328	-	-	-	7,854,659,512	
無形固定資産	ソフトウェア	900,580,607	1,988,800	-	902,569,407	835,969,587	61,232,042	-	-	-	66,599,820	
	電話加入権	2,194,880	-	-	2,194,880	-	-	77,280	-	-	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,317,620	-	-	1,317,620	974,386	91,528	-	-	-	343,234	
	計	904,093,107	1,988,800	-	906,081,907	836,943,973	61,323,570	77,280	-	-	69,060,654	
投資その他の資産	破産債権等	343,758,714	24,797,942	35,242,672	333,313,984	-	-	-	-	-	333,313,984	
	貸倒引当金	△ 340,513,780	3,256,886	△ 16,404,170	△ 320,852,724	-	-	-	-	-	△ 320,852,724	
	敷金・保証金	182,352,168	2,153,000	3,165,000	181,340,168	-	-	-	-	-	181,340,168	
	退職給付引当金見返	1,803,922,732	166,156,436	62,498,500	1,907,580,668	-	-	-	-	-	1,907,580,668	
	計	1,989,519,834	196,364,264	84,502,002	2,101,382,096	-	-	-	-	-	2,101,382,096	

(注1) 当期増加額の主なものは、全身用コンピュータ断層撮影装置(C T)の更新116,380,000円によるものであります。
当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却139,440,000円によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	1,710,060	3,670,526	-	3,813,375	-	1,567,211	(注1)
収入印紙	919,840	1,587,480	-	1,495,850	-	1,011,470	(注1)
講習用テキスト	120,947,090	114,364,470	-	120,947,090	-	114,364,470	(注2)
計	123,576,990	119,622,476	-	126,256,315	-	116,943,151	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	4,435,555,800	392,000,000	851,595,600	3,975,960,200	無利子	令和4年3月20日 ～ 令和33年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	250,075,239	250,960,393	250,075,239	-	250,960,393	
計	250,075,239	250,960,393	250,075,239	-	250,960,393	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	6,724,531,517	△ 485,611,031	6,238,920,486	2,431,484,289	△ 87,710,089	2,343,774,200	(注1)
一 般 債 権	1,957,146,250	△ 286,446,550	1,670,699,700	3,914,293	△ 572,894	3,341,399	
貸 倒 懸 念 債 権	4,508,314,587	△ 190,896,011	4,317,418,576	2,168,499,316	△ 78,868,725	2,089,630,591	
破 産 債 権 等	259,070,680	△ 8,268,470	250,802,210	259,070,680	△ 8,268,470	250,802,210	
長 期 未 収 金	84,688,034	△ 2,176,260	82,511,774	81,443,100	△ 11,392,586	70,050,514	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	79,889,280	△ 2,176,260	77,713,020	76,644,346	△ 11,392,586	65,251,760	
破 産 債 権 等	4,798,754	-	4,798,754	4,798,754	-	4,798,754	
計	6,809,219,551	△ 487,787,291	6,321,432,260	2,512,927,389	△ 99,102,675	2,413,824,714	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△99,102,675円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 36,278,580円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常収益)	△ 62,824,095円
当期増減額	△ 99,102,675円

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,903,181,922	170,558,285	68,794,900	2,004,945,307	
退職一時金に係る債務	1,903,181,922	170,558,285	68,794,900	2,004,945,307	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	△ 99,259,190	△ 4,437,400	△ 6,331,951	△ 97,364,639	
退職給付引当金	1,803,922,732	166,120,885	62,462,949	1,907,580,668	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	-	2,200,000	-	2,200,000	第91特定の有無:無し

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	7,291,696,372	126,280,000	-	7,417,976,372	(注1)
運営費交付金	6,467,760	-	510,000	5,957,760	
計	7,298,164,132	126,280,000	510,000	7,423,934,132	

(注1) 千葉療護センターにおけるコンピュータ断層撮影装置(CT)更新等による特定償却資産の取得

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	7,378,083,000	6,807,542,110	234,815,151	-	7,042,357,261	312,573,739	23,152,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	安全指導業務等	515,032,940	819,524,054 人件費:819,524,054
	被害者援護業務	4,623,823,794	4,536,574,662 人件費:422,469,011 療護業務委託費:3,175,601,448 業務委託費:53,487,574 その他:885,016,629
	自動車アセスメント 情報提供業務	769,855,188	711,795,919 人件費:96,352,581 業務委託費:491,128,621 その他:124,314,717
期間進行基準による振替額	898,830,188	860,771,863	人件費:695,281,876 賃借料:90,740,881 その他:74,749,106
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,807,542,110	6,928,666,498	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	貸付業務	501,080,916	450,286,429 人件費:177,881,689 業務委託費:30,234,598 その他:242,170,142
	療護業務	3,671,675,827	3,668,151,729 人件費:37,058,685 療護業務委託費:3,175,601,448 その他:455,491,596
	一般業務	1,735,955,179	1,949,456,477
	指導講習及び 適性診断業務	515,032,940	819,524,054 人件費:819,524,054
	その他の業務	1,220,922,239	1,129,932,423 人件費:303,881,218 業務委託費:514,381,597 その他:311,669,608
期間進行基準による振替額	898,830,188	860,771,863	人件費:695,281,876 賃借料:90,740,881 その他:74,749,106
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,807,542,110	6,928,666,498	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
安全指導業務等	126,555,184	業務用器具備品:10,201,914 講習用テキスト(棚卸資産):114,364,470 その他:1,988,800	-	-
被害者援護業務	96,158,566	業務用器具備品:96,158,566	-	-
自動車アセスメント 情報提供業務	-	-	-	-
共通	12,101,401	業務用器具備品:9,631,384 その他:2,470,017	-	-
合計	234,815,151		-	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
貸付業務	1,298,814	業務用器具備品:1,298,814	-	-
療護業務	93,441,784	医療用器具備品:93,441,784	-	-
一般業務	127,973,152		-	
指導講習及び 適性診断業務	126,555,184	業務用器具備品:10,201,914 講習用テキスト(棚卸資産):114,364,470 その他:1,988,800	-	-
その他の業務	1,417,968	業務用器具備品:1,417,968	-	-
共通	12,101,401	業務用器具備品:9,631,384 その他:2,470,017	-	-
合計	234,815,151		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全指導業務等	141,252,876	賞与引当金見返:141,252,876
被害者援護業務	41,078,640	賞与引当金見返:41,078,640
自動車アセスメント 情報提供業務	9,368,812	賞与引当金見返:9,368,812
共通	120,873,411	賞与引当金見返:58,374,911 退職給付引当金見返:62,498,500
合計	312,573,739	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
貸付業務	17,296,270	賞与引当金見返:17,296,270
療護業務	3,603,389	賞与引当金見返:3,603,389
一般業務	170,800,669	
指導講習及び 適性診断業務	141,252,876	賞与引当金見返:141,252,876
その他の業務	29,547,793	賞与引当金見返:29,547,793
共通	120,873,411	賞与引当金見返:58,374,911 退職給付引当金見返:62,498,500
合計	312,573,739	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
配分留保額	2020年度補正予算に係る事業が翌期になったことから、翌事業年度に23,152,000円を繰り越したものです。繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
計	23,152,000

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)更新	116,380,000	-	116,380,000	-	
東北療護センター 高圧蒸気滅菌装置更新	9,900,000	-	9,900,000	-	
計	126,280,000	-	126,280,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,925,739,277	-	-	-	-	3,925,739,277	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,820) 75,225	(1) 5	(-) 7,092	(-) 2
職 員	(-) 2,419,356	(-) 344	(-) 55,406	(-) 12
計	(2,820) 2,494,581	(1) 349	(-) 62,498	(-) 14

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(412,386千円)及び福利厚生費(1,743千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,404,563,067	8,670,579,594	731,639,552	12,806,782,213	1,153,417,228	13,960,199,441
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	403,607,704	-	403,607,704	-	403,607,704
除売却差額相当額	-	923,299	-	923,299	-	923,299
その他行政コスト合計	-	404,531,003	-	404,531,003	-	404,531,003
行政コスト	3,404,563,067	9,075,110,597	731,639,552	13,211,313,216	1,153,417,228	14,364,730,444
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,216,342,510	9,063,897,818	733,210,884	11,013,451,212	1,153,851,759	12,167,302,971
事業費用	3,403,285,686	8,670,372,871	731,639,552	12,805,298,109	1,153,027,567	13,958,325,676
内 訳						
業務費	2,754,284,584	8,564,035,810	707,440,206	12,025,760,600	-	12,025,760,600
人件費	1,452,700,459	422,469,011	96,352,581	1,971,522,051	-	1,971,522,051
減価償却費	142,285,853	165,223,742	8,635,509	316,145,104	-	316,145,104
業務委託費	276,448,898	483,447,444	491,128,621	1,251,024,963	-	1,251,024,963
介護料支給費	-	3,925,739,277	-	3,925,739,277	-	3,925,739,277
療護業務委託費	-	3,175,601,448	-	3,175,601,448	-	3,175,601,448
その他	882,849,374	391,554,888	111,323,495	1,385,727,757	-	1,385,727,757
一般管理費	645,989,868	106,104,828	24,199,346	776,294,042	1,153,027,567	1,929,321,609
財務費用	3,011,234	232,233	-	3,243,467	-	3,243,467
事業収益	3,101,323,762	8,848,473,354	789,698,821	12,739,495,937	1,191,159,986	13,930,655,923
内 訳						
事業収入	2,239,142,605	21,280,680	1,806,150	2,262,229,435	-	2,262,229,435
貸付業務収入	-	21,280,680	-	21,280,680	-	21,280,680
指導講習業務収入	676,938,005	-	-	676,938,005	-	676,938,005
適性診断業務収入	1,562,204,600	-	-	1,562,204,600	-	1,562,204,600
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	1,806,150	1,806,150	-	1,806,150
運営費交付金	515,032,940	4,623,823,794	769,855,188	5,908,711,922	898,830,188	6,807,542,110
国庫補助金	-	3,925,739,277	-	3,925,739,277	-	3,925,739,277
その他	347,148,217	277,629,603	18,037,483	642,815,303	292,329,798	935,145,101
事業損益	△ 301,961,924	178,100,483	58,059,269	△ 65,802,172	38,132,419	△ 27,669,753
臨時損失	1,277,381	206,723	-	1,484,104	389,661	1,873,765
当期純損益	△ 303,239,305	177,893,760	58,059,269	△ 67,286,276	37,742,758	△ 29,543,518
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	924	-	924	1,281	2,205
当期総損益	△ 303,239,305	177,894,684	58,059,269	△ 67,285,352	37,744,039	△ 29,541,313
総資産	584,724,415	12,476,833,711	27,333,914	13,088,892,040	3,751,387,534	16,840,279,574
内 訳						
流動資産	343,639,636	4,972,142,627	10,606,071	5,326,388,334	1,488,788,978	6,815,177,312
現金及び預金	-	595,608,077	-	595,608,077	1,400,178,860	1,995,786,937
貸付金	-	5,988,118,276	-	5,988,118,276	-	5,988,118,276
貸倒引当金	-	△ 2,092,971,990	-	△ 2,092,971,990	-	△ 2,092,971,990
未収金	84,943,638	3,107,520	1,173,150	89,224,308	-	89,224,308
未収業務委託費還付額	-	436,365,191	-	436,365,191	-	436,365,191
その他	258,695,998	41,915,553	9,432,921	310,044,472	88,610,118	398,654,590
固定資産	241,084,779	7,504,691,084	16,727,843	7,762,503,706	2,262,598,556	10,025,102,262
建物	84,144	2,877,650,706	-	2,877,734,850	18,993,351	2,896,728,201
構築物	-	35,139,468	-	35,139,468	-	35,139,468
機械装置	2,903,163	364,603,729	-	367,506,892	34,685	367,541,577
車両運搬具	4	5,319,662	835,881	6,155,547	7,029,649	13,185,196
工具器具備品	223,401,619	618,738,260	15,179,162	857,319,041	134,946,029	992,265,070
土地	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	14,352,615	40,676,999	712,800	55,742,414	10,857,406	66,599,820
その他	343,234	12,762,260	-	13,105,494	2,090,737,436	2,103,842,930

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各区分の事業内容
安全指導業務等 : 独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務
被害者援護業務 : 同法第13条第3号、第4号、第5号及び第6号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、
交通遺児等に対する貸付業務
自動車アセスメント情報提供業務 : 同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務
3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,153,027,567円であり、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,191,159,986円であり、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、3,751,387,534円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
行政コスト								
損益計算書上の費用合計	485,065,518	3,810,542,528	8,511,174,167	3,404,563,067	5,106,611,100	12,806,782,213	1,153,417,228	13,960,199,441
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	403,607,704	-	-	-	403,607,704	-	403,607,704
除売却差額相当額	-	923,299	-	-	-	923,299	-	923,299
その他行政コスト合計	-	404,531,003	-	-	-	404,531,003	-	404,531,003
行政コスト	485,065,518	4,215,073,531	8,511,174,167	3,404,563,067	5,106,611,100	13,211,313,216	1,153,417,228	14,364,730,444
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	470,020,189	4,216,128,227	6,327,302,796	1,216,342,510	5,110,960,286	11,013,451,212	1,153,851,759	12,167,302,971
事業費用	485,065,511	3,810,335,814	8,509,896,784	3,403,285,686	5,106,611,098	12,805,298,109	1,153,027,567	13,958,325,676
内 訳								
業務費	440,389,793	3,800,796,145	7,784,574,662	2,754,284,584	5,030,290,078	12,025,760,600	-	12,025,760,600
人件費	177,881,689	37,058,685	1,756,581,677	1,452,700,459	303,881,218	1,971,522,051	-	1,971,522,051
減価償却費	17,421,591	141,248,193	157,475,320	142,285,853	15,189,467	316,145,104	-	316,145,104
業務委託費	30,234,598	429,959,870	790,830,495	276,448,898	514,381,597	1,251,024,963	-	1,251,024,963
介護料支給費	-	-	3,925,739,277	-	3,925,739,277	3,925,739,277	-	3,925,739,277
療護業務委託費	-	3,175,601,448	-	-	-	3,175,601,448	-	3,175,601,448
その他	214,851,915	16,927,949	1,153,947,893	882,849,374	271,098,519	1,385,727,757	-	1,385,727,757
一般管理費	44,675,718	9,307,436	722,310,888	645,989,868	76,321,020	776,294,042	1,153,027,567	1,929,321,609
財務費用	-	232,233	3,011,234	3,011,234	-	3,243,467	-	3,243,467
事業収益	614,611,994	3,814,361,359	8,310,522,584	3,101,323,762	5,209,198,822	12,739,495,937	1,191,159,986	13,930,655,923
内 訳								
事業収入	21,280,680	-	2,240,948,755	2,239,142,605	1,806,150	2,262,229,435	-	2,262,229,435
貸付業務収入	21,280,680	-	-	-	-	21,280,680	-	21,280,680
指導講習業務収入	-	-	676,938,005	676,938,005	-	676,938,005	-	676,938,005
適性診断業務収入	-	-	1,562,204,600	1,562,204,600	-	1,562,204,600	-	1,562,204,600
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	1,806,150	-	1,806,150	1,806,150	-	1,806,150
運営費交付金	501,080,916	3,671,675,827	1,735,955,179	515,032,940	1,220,922,239	5,908,711,922	898,830,188	6,807,542,110
国庫補助金	-	-	3,925,739,277	-	3,925,739,277	3,925,739,277	-	3,925,739,277
その他	92,250,398	142,685,532	407,879,373	347,148,217	60,731,156	642,815,303	292,329,798	935,145,101
事業損益	129,546,483	4,025,545	△ 199,374,200	△ 301,961,924	102,587,724	△ 65,802,172	38,132,419	△ 27,669,753
臨時損失	7	206,714	1,277,383	1,277,381	2	1,484,104	389,661	1,873,765
当期純損益	129,546,476	3,818,831	△ 200,651,583	△ 303,239,305	102,587,722	△ 67,286,276	37,742,758	△ 29,543,518
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	924	-	-	-	924	1,281	2,205
当期総損益	129,546,476	3,819,755	△ 200,651,583	△ 303,239,305	102,587,722	△ 67,285,352	37,744,039	△ 29,541,313
総資産	4,238,869,286	8,190,110,505	659,912,249	584,724,415	75,187,834	13,088,892,040	3,751,387,534	16,840,279,574
内 訳								
流動資産	4,193,022,087	758,870,134	374,496,113	343,639,636	30,856,477	5,326,388,334	1,488,788,978	6,815,177,312
現金及び預金	276,719,473	318,888,604	-	-	-	595,608,077	1,400,178,860	1,995,786,937
貸付金	5,988,118,276	-	-	-	-	5,988,118,276	-	5,988,118,276
貸倒引当金	△ 2,092,971,990	-	-	-	-	△ 2,092,971,990	-	△ 2,092,971,990
未収金	3,107,520	-	86,116,788	84,943,638	1,173,150	89,224,308	-	89,224,308
未収業務委託費還付額	-	436,365,191	-	-	-	436,365,191	-	436,365,191
その他	18,048,808	3,616,339	288,379,325	258,695,998	29,683,327	310,044,472	88,610,118	398,654,590
固定資産	45,847,199	7,431,240,371	285,416,136	241,084,779	44,331,357	7,762,503,706	2,262,598,556	10,025,102,262
建物	-	2,877,650,706	84,144	84,144	-	2,877,734,850	18,993,351	2,896,728,201
構築物	-	35,139,468	-	-	-	35,139,468	-	35,139,468
機械装置	-	364,603,729	2,903,163	2,903,163	-	367,506,892	34,685	367,541,577
車両運搬具	-	5,319,662	835,885	4	835,881	6,155,547	7,029,649	13,185,196
工具器具備品	9,243,195	598,425,806	249,650,040	223,401,619	26,248,421	857,319,041	134,946,029	992,265,070
土地	-	3,549,800,000	-	-	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	36,604,004	-	19,138,410	14,352,615	4,785,795	55,742,414	10,857,406	66,599,820
その他	-	301,000	12,804,494	343,234	12,461,260	13,105,494	2,090,737,436	2,103,842,930